

弘前市の財務書類

—平成25年度—

【詳細版】

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

弘前市

目 次

I	財務書類4表の作成にあたって	
1	新地方公会計制度導入の背景	1
2	新地方公会計制度導入の目的	1
3	財務書類の作成方式	1
4	財務書類4表とは	2
5	財務書類4表の関係	3
6	財務書類4表の作成基準	3
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表（バランスシート）	
	（1）貸借対照表とは	5
	（2）貸借対照表の概要	6
2	行政コスト計算書	
	（1）行政コスト計算書とは	10
	（2）行政コスト計算書の概要	10
3	純資産変動計算書	
	（1）純資産変動計算書とは	14
	（2）純資産変動計算書の概要	14
4	資金収支計算書	
	（1）資金収支計算書とは	16
	（2）資金収支計算書の概要	17
	（3）プライマリーバランスとは	19
5	普通会計財務書類に基づく分析	
	（1）主な分析指標	20
	（2）市民一人当たりの財務書類	25
III	連結の財務書類	
1	連結財務書類について	27
2	連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較	28
3	連結行政コスト計算書の連単比較	31
4	連結純資産変動計算書の連単比較	34
5	連結資金収支計算書の連単比較	35
6	市民一人当たりの連結財務書類	39
IV	資料編	41

I 財務書類4表の作成にあたって

1 新地方公会計制度導入の背景

現行の地方公共団体の会計処理は、一部の企業会計を除いて「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといったストック情報が把握できないため、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成19年度に総務省により「発生主義・複式簿記」方式を導入した財務書類のモデルが示され、普通会計単独及び他会計等を含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成・公表するよう要請されました。

2 新地方公会計制度導入の目的

- 現金主義による会計処理の補完（退職手当引当金等現行の予算・決算では見えにくいコスト・ストックの把握）
- 公社・第三セクター等との連結による全体的な財政状況の把握
- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

3 財務書類の作成方式

本市は「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表を作成しています。具体的には、公共資産の算定にあたって、固定資産台帳や複式簿記による記帳によらず、昭和44年度以降の地方財政状況調査票（決算統計）から普通建設事業費の積上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

また、連結財務書類4表の作成にあたっては、連結対象となる会計・団体において既に作成されている決算書類に、公会計財務書類4表の作成に必要な組替えを行いました。

4 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）

学校、道路、現金等の資産をどれだけ保有しているか、またその資産に対する財源の調達源（負債・純資産）はどうであるかを表します。

(2) 行政コスト計算書

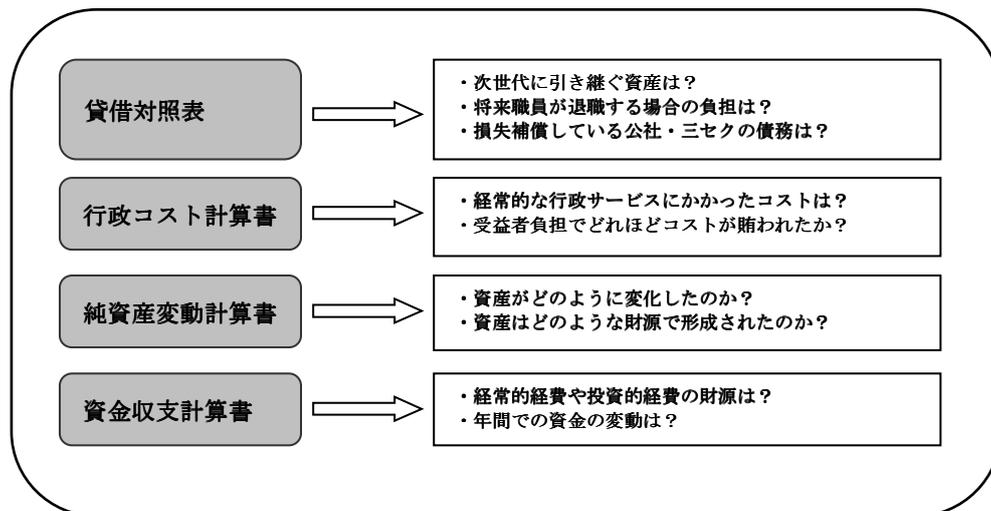
1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスにかかるコストと、その財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。

(3) 純資産変動計算書

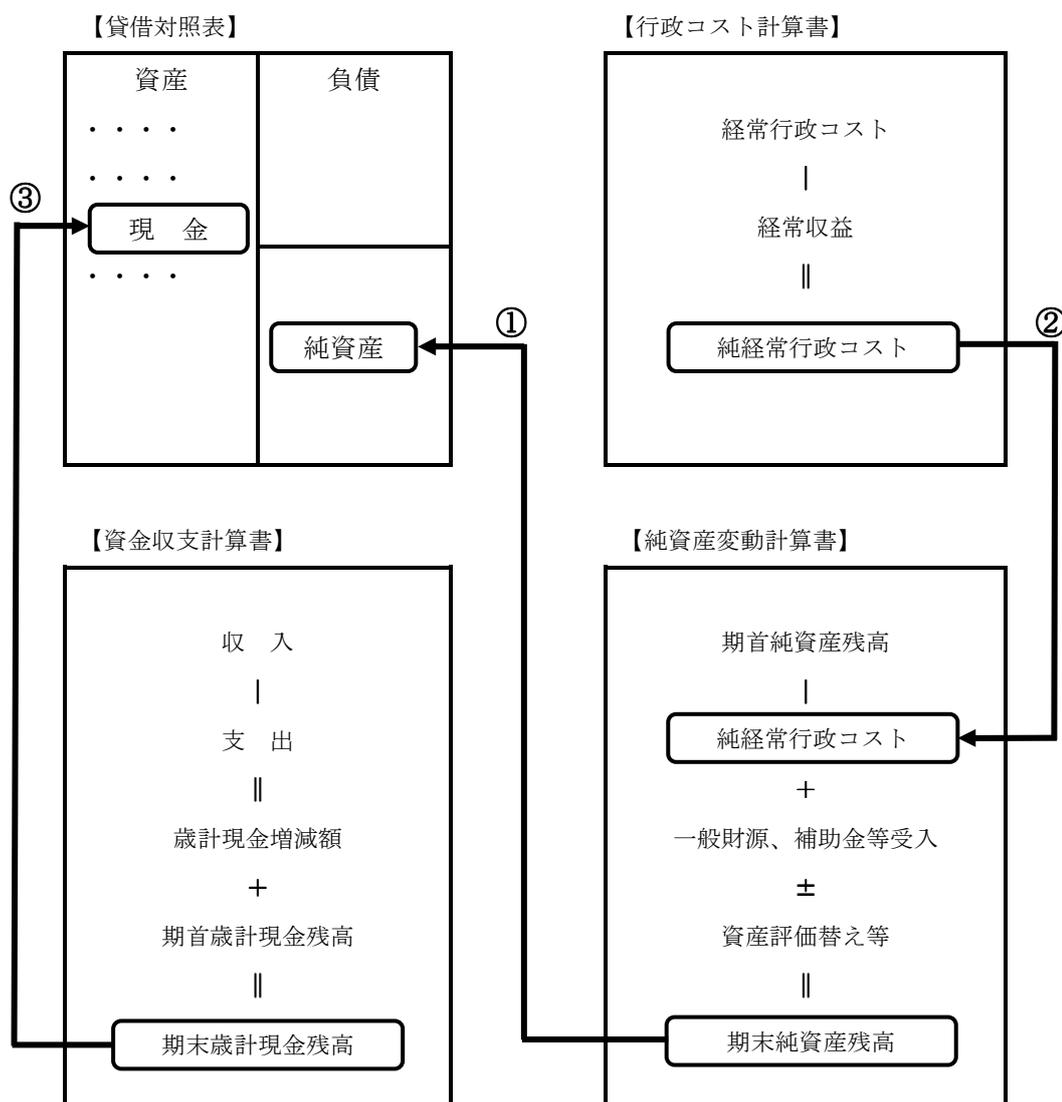
貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、1年間にどのように増減（変動）したかを表します。

(4) 資金収支計算書

1年間の行政活動を資金（現金）の流れから見たもので、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。



5 財務書類4表の関係



- ①貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 ②行政コスト計算書によって算出される純経常コストは、純資産変動計算書の変動要因として計上されます。
 ③資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金の増減明細です。

6 財務書類4表の作成基準

(1) 対象年度

貸借対照表は、平成26年3月31日を基準日として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中（平成26年4月1日から5月31日まで）

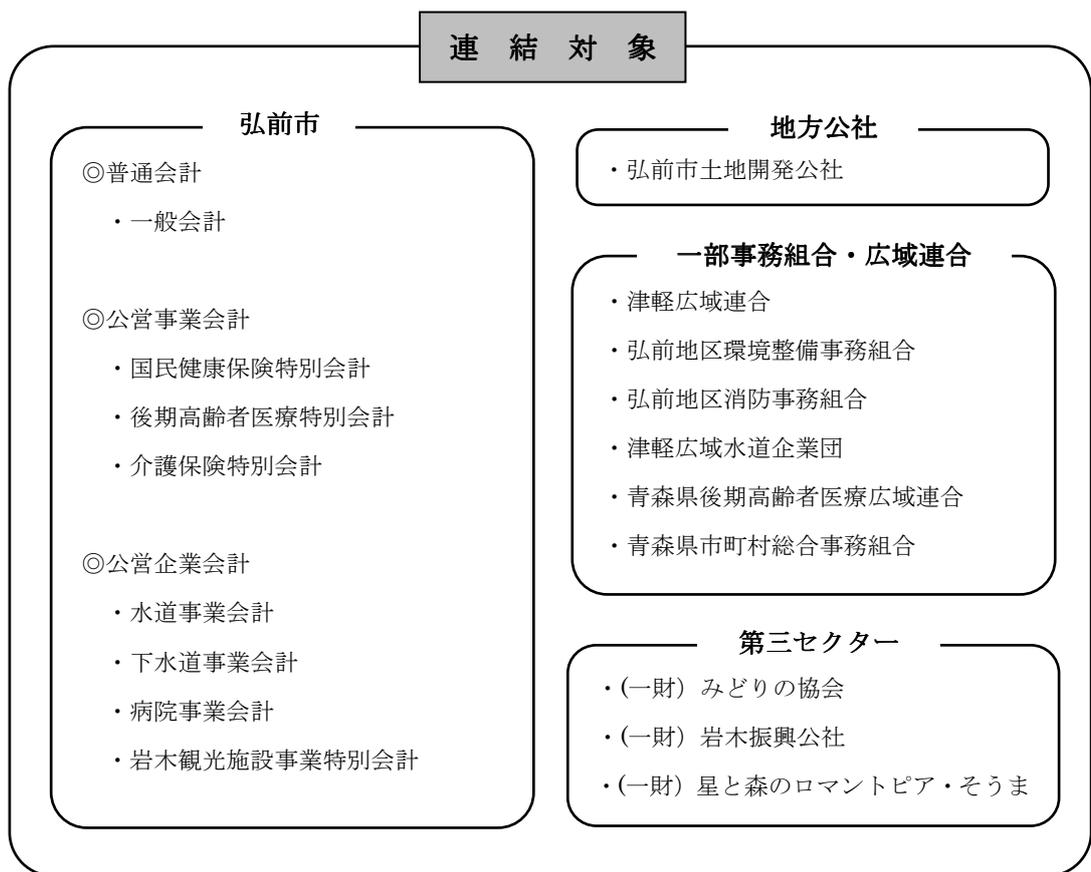
の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして作成しています。

(2) 連結対象範囲

連結財務書類の範囲は、地方公共団体、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）、第三セクター等とされています。

その中で第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象、25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合に、連結対象とすることとされておりす。

本市の連結財務書類4表の対象範囲は下記のとおりです。



Ⅱ 普通会計の財務書類

1 貸借対照表（バランスシート）

（1）貸借対照表とは

貸借対照表は、資金がどのように集められ、それが何に使われたかを表します。実際の貸借対照表は下図のように左右に分けられ、表の左側は資金の使い道を表し「資産」の合計が、また表の右側は資金の調達元を表し「負債」と「純資産」の合計が計上されます。

「資産」とは、これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金等をいいます。一般的に資産が多ければ市民に対する行政サービスの提供能力も大きくなると考えられます。

「負債」は、これから支払わなければならない、将来的な財政負担の大きさを示しています。負債の最も大きなものは地方債で、通常は資産を取得するときにその財源として借入れしています。

「純資産」は、資産を形成するために要した国・県からの補助金や市税等将来返済を要しない財源の大きさを表します。

借方	貸方
【資産の部】 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

(2) 貸借対照表 (バランスシート) の概要

(単位: 千円)

借 方				貸 方			
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	75,597,501	71,232,224	4,365,277
①生活インフラ・国土保全	157,566,251	158,025,905	△459,654	(2)長期未払金			
②教育	66,694,253	64,294,887	2,399,366	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	4,747,525	5,007,411	△259,886	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,252,492	2,338,790	△86,298	③その他	11,850	661,280	△649,430
⑤産業振興	14,164,202	14,872,233	△708,031	長期未払金計	11,850	661,280	△649,430
⑥消防	1,434,325	1,163,520	270,805	(3)退職手当引当金	7,908,741	8,216,495	△307,754
⑦総務	12,037,168	8,768,847	3,268,321	(4)損失補償等引当金	798	1,581	△783
有形固定資産計	258,896,216	254,471,593	4,424,623	固定負債合計	83,518,890	80,111,580	3,407,310
(2)売却可能資産	2,253,869	2,050,225	203,644	2 流動負債			
公共資産合計	261,150,085	256,521,818	4,628,267	(1)翌年度償還予定地方債	7,584,313	7,484,113	100,200
2 投資等				(2)短期借入金	0	0	0
(1)投資及び出資金				(3)未払金	318,313	93,296	225,017
①投資及び出資金	13,372,546	12,519,156	853,390	(4)翌年度支払予定退職手当	663,086	1,127,580	△464,494
②投資損失引当金	0	0	0	(5)賞与引当金	423,600	433,741	△10,141
投資及び出資金計	13,372,546	12,519,156	853,390	流動負債合計	8,989,312	9,138,730	△149,418
(2)貸付金	591,058	705,936	△114,878	負債合計	92,508,202	89,250,310	3,257,892
(3)基金等				【純資産の部】			
①退職手当目的基金	0	0	0	1 公共資産等整備			
②その他特定目的基金	7,111,029	5,323,562	1,787,467	国県補助金等	53,018,448	52,149,111	869,337
③土地開発基金	779,740	743,613	36,127	2 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	0	0	0	一般財源等	176,324,079	172,833,615	3,490,464
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	3 その他一般財源等	△33,389,600	△32,234,571	△1,155,029
基金等計	7,890,769	6,067,175	1,823,594	4 資産評価差額	2,215,190	1,998,730	216,460
(4)長期延滞債権	1,863,923	2,106,768	△242,845	純資産合計	198,168,117	194,746,885	3,421,232
(5)回収不能見込額	△283,284	△296,796	13,512				
投資等合計	23,435,012	21,102,239	2,332,773				
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	2,526,508	2,963,700	△437,192				
②市債管理基金	1,466,209	1,851,331	△385,122				
③歳計現金	1,530,351	1,014,400	515,951				
現金預金計	5,523,068	5,829,431	△306,363				
(2)未収金							
①市税	437,126	482,733	△45,607				
②その他	132,399	64,667	67,732				
③回収不能見込額	△1,371	△3,693	2,322				
未収金計	568,154	543,707	24,447				
流動資産合計	6,091,222	6,373,138	△281,916				
資産合計	290,676,319	283,997,195	6,679,124	負債・純資産合計	290,676,319	283,997,195	6,679,124

平成25年度末での資産は2,906億8千万円、負債が925億1千万円、資産から負債を差し引いた純資産は1,981億7千万円となっています。前年度と比較すると、資産が66億8千万円増加、負債が32億6千万円増加しております。

【資産の部】

①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、合計2,611億5千万円で総資産の89.8%を占めています。

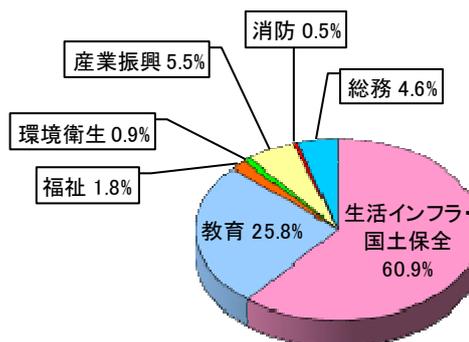
「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や学校等の土地や建物のことです。その内訳は「生活インフラ・国土保全」（道路や市営住宅等）が1,575億7千万円（構成比60.9%）、「教育」（小・中学校等）が666億9千万円（構成比25.8%）と大半を占めています。

公共資産全体では前年度に比べ、46億3千万円増加していますが、これは市民会館整備事業や博物館整備事業等による建設事業費の増加によるものです。

『有形固定資産の行政目的別割合』

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	157,566,251	60.9%
教育	66,694,253	25.8%
福祉	4,747,525	1.8%
環境衛生	2,252,492	0.9%
産業振興	14,164,202	5.5%
消防	1,434,325	0.5%
総務	12,037,168	4.6%
計	258,896,216	100.0%



②投資等

投資等には、公営企業会計や第三セクターへの「投資及び出資金」、奨学金等の「貸付金」、特定目的基金等の「基金等」、回収期限を過ぎて1年以上経過した「長期延滞債権」等が計上されており、234億4千万円となりました。

「投資及び出資金」は、133億7千万円となっており、これによって公営企業や第三セクター等から行政サービスが提供されています。前年度からは、8億5千万円増加しましたが、これは主に公営企業（水道事業、下水道事業、病院事業）への出資金の増加によるものです。

「基金等」は、「その他特定目的基金」と「土地開発基金」の平成25年度末残高です。それぞれ71億1千万円、7億8千万円で、合わせて78億9千万円となりました。前年度との比較では、「その他特定目的基金」が17億9千万円増加していますが、これは地域の元氣臨時基金の造成等によるものです。

③流動資産

流動資産は、財政調整基金等の「現金預金」や、今後1年以内に回収される「未収金」を計上し、60億9千万円となりました。

前年度より2億8千万円減少しましたが、これは財政調整基金及び市債管理基金を取り崩したことによるものです。

【負債の部】

①固定負債

固定負債は、平成27年度以降に支払う予定の「地方債（元利償還金）」、「退職手当（引当金）」や既に確定した債務に基づき将来支払う「長期未払金」等が計上されており、835億2千万円となりました。

「地方債」は、流動負債に計上されている「翌年度償還予定地方債」と合わせると地方債年度末残高を表し、平成25年度末残高は831億8千万円で、前年度に比べ44億7千万円増加しました。

「退職手当引当金」と流動負債に計上されている「翌年度支払予定退職手当」を合わせると85億7千万円となり、これは平成25年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額を表します。退職手当総額では、前年度に比べ7億7千万円減少しました。

「長期未払金」は、平成25年度末までに履行が確定している債務のうち、平成27年度以降の支出予定額であり、1千万円となりました。前年度からは、6億5千万円減少しています。

「損失補償等引当金」は、弘前市土地開発公社への債務保証及び岩木振興公社への損失補償に基づいて将来発生する可能性のある負担額で、百万円となり前年度に比べ百万円減少しています。

②流動負債

流動負債は、平成26年度中に支払われる予定の金額で、「地方債（元利償還金）」「退職手当（引当金）」「賞与（引当金）」の他、履行が確定した債務により支払う「未払金」等89億9千万円が計上されており、前年度に比べ1億5千万円減少しました。

【純資産の部】

純資産のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、既に公共資産の形成のため投下された財源として拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

なお、「公共資産等整備国庫補助金等」は前年度より8億7千万円増加して、530億2千万円となりましたが、これは文京小学校校舎改築事業や高杉小学校校舎増改築事業などの国庫補助事業を実施したことにより増加したものです。

また、本市の貸借対照表において「その他一般財源等」がマイナスとなりましたが、これは将来自由に使える財源が既に拘束されているということを表しています。このような状況が発生するのは、臨時財政対策債や退職手当引当金等の資産形成を伴わない負債が存在し、それらの支出に対する積み立てがなされていないためです。これらの負債は将来の税収等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」はマイナス表示となります。

純資産合計では、1,981億7千万円となっており、前年度に比べ34億2千万円増加しました。

2 行政コスト計算書

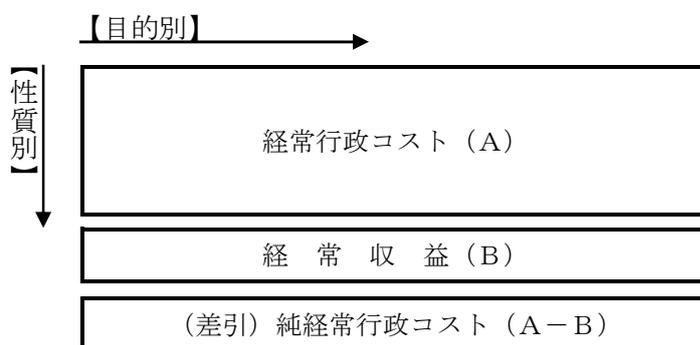
(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービス等に係る経費（経常行政コスト）と、その財源となる使用料や負担金等（経常収益）を表したものです。経常行政コストは、人件費や物件費等の性質別、教育や福祉等の目的別で表されます。

「経常行政コスト」は経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

「性質別行政コスト」では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政活動の対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

「目的別行政コスト」では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。また、目的別に受益者負担割合を把握することができます。



(2) 行政コスト計算書の概要

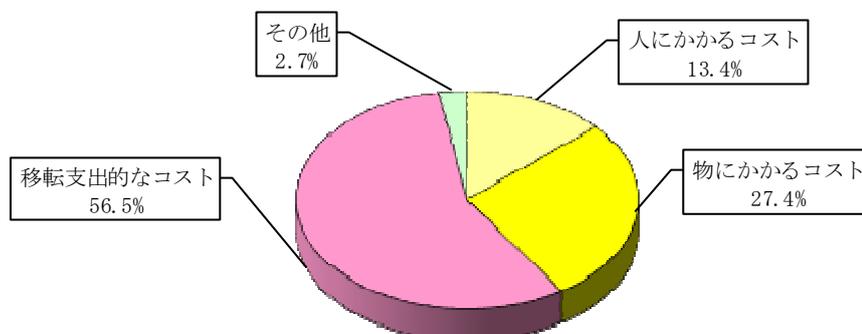
平成25年度の「経常行政コスト」は、前年度に比べ5億6千万円減少し、総額で66億1千万円となり、経常収益は4千万円増加し、25億円となりました。

その結果、「純経常行政コスト」は、6億1千万円減少し、63億9千万円となりました。

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	25年度		24年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	66,181,803	100.0%	66,743,870	100.0%	△562,067
人にかかるコスト	8,888,833	13.4%	9,283,432	13.9%	△394,599
(1)人件費	7,736,349	11.7%	7,824,270	11.7%	△87,921
(2)退職手当引当等繰入金	728,884	1.1%	1,025,421	1.5%	△296,537
(3)賞与引当金繰入額	423,600	0.6%	433,741	0.7%	△10,141
物にかかるコスト	18,117,377	27.4%	18,876,222	28.3%	△758,845
(1)物件費	8,777,473	13.3%	8,832,011	13.3%	△54,538
(2)維持補修費	1,425,398	2.1%	2,214,566	3.3%	△789,168
(3)減価償却費	7,914,506	12.0%	7,829,645	11.7%	84,861
移転支出的なコスト	37,385,135	56.5%	36,717,059	55.0%	668,076
(1)社会保障給付	19,997,396	30.2%	19,887,285	29.8%	110,111
(2)補助金等	7,821,338	11.8%	7,122,919	10.7%	698,419
(3)他会計等への支出額	8,710,969	13.2%	8,965,234	13.4%	△254,265
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	855,432	1.3%	741,621	1.1%	113,811
その他	1,790,458	2.7%	1,867,157	2.8%	△76,699
(1)支払利息	1,092,781	1.6%	1,210,087	1.8%	△117,306
(2)回収不能見込計上額	367,906	0.6%	633,405	1.0%	△265,499
(3)その他行政コスト	329,771	0.5%	23,665	0.0%	306,106
経常収益 (B)	2,496,023	100.0%	2,451,173	100.0%	44,850
使用料・手数料	1,263,717	50.6%	1,283,087	52.3%	△19,370
分担金・負担金・寄附金	1,232,306	49.4%	1,168,086	47.7%	64,220
純経常行政コスト (A) — (B)	63,685,780		64,292,697		△606,917



「人にかかるコスト」は前年度に比べ3億9千万円減少し、88億9千万円となり、行政コスト全体の13.4%を占めています。

「物にかかるコスト」は181億2千万円となり、行政コスト全体の27.4%を占めています。前年度に比べ「維持補修費」が7億9千万円減少となっていますが、これは道路除排雪経費が減額となったこと等によるものです。

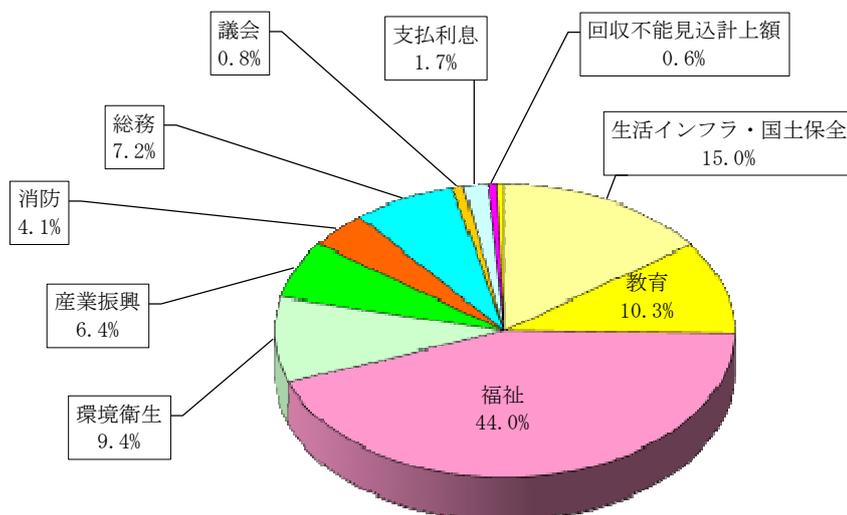
「移転支的コスト」は373億9千万円となり、行政コスト全体の56.5%を占めています。前年度に比べ「補助金等」が7億円増加となっていますが、これは弘前地区消防事務組合負担金が増額となったこと等によるものです。

「その他」は前年度に比べ8千万円減額の17億9千万円となっており、行政コスト全体の2.7%を占めています。

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	25 年度		24 年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	66,181,803	100.0%	66,743,870	100.0%	△562,067
生活インフラ・国土保全	9,929,641	15.0%	10,169,006	15.2%	△239,365
教育	6,838,041	10.3%	6,994,407	10.5%	△156,366
福祉	29,128,077	44.0%	28,902,502	43.3%	225,575
環境衛生	6,244,760	9.4%	6,446,760	9.7%	△202,000
産業振興	4,263,984	6.4%	4,621,688	6.9%	△357,704
消防	2,697,394	4.1%	2,325,326	3.5%	372,068
総務	4,793,986	7.2%	4,893,331	7.3%	△99,345
議会	495,462	0.8%	523,693	0.8%	△28,231
支払利息	1,092,781	1.7%	1,210,087	1.8%	△117,306
回収不能見込計上額	367,906	0.6%	633,405	0.9%	△265,499
その他	329,771	0.5%	23,665	0.1%	306,106
経常収益 (B)	2,496,023	100.0%	2,451,173	100.0%	44,850
使用料・手数料	1,263,717	50.6%	1,283,087	52.3%	△19,370
分担金・負担金・寄附金	1,232,306	49.4%	1,168,086	47.7%	64,220
純経常行政コスト (A)－(B)	63,685,780		64,292,697		△606,917



行政目的別に見ると、「福祉」の割合が最も高く44.0%を占めており、次いで「生活インフラ・国土保全」が15.0%、「教育」が10.3%となりました。

前年度と比較すると、「産業振興」が3億6千万円減少していますが、

これは緊急地域雇用創出対策事業の減額やりんご加工施設整備事業費補助金の減額等によるものです。

また、「生活インフラ・国土保全」は道路除排雪経費の減額等により、前年度と比較して2億4千万円減少しました。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産の部（＝これまでの世代が負担した金額）」の、年度中の動きを表したものです。

「期首純資産残高」とは前年度の貸借対照表の純資産の部と一致し、「期末純資産残高」は1年間の純資産の増減の結果を表し、当年度の貸借対照表の純資産の部と一致します。

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書で算出した純経常行政コストと一致し、これがプラスの場合は、その分を地方税等の一般財源で賄わなければならないため、純資産変動計算書ではマイナス表記します。

(2) 純資産変動計算書の概要

(単位：千円)

項目	25年度	24年度	増減
期首純資産残高 (A)	194,746,885	194,746,607	278
当期変動額 (B)	3,421,232	278	3,420,954
純経常行政コスト	△63,685,780	△64,292,697	606,917
一般財源			
地方税	20,221,670	19,933,328	288,342
地方交付税	21,347,026	21,855,407	△508,381
その他行政コスト充当財源	5,316,531	4,693,516	623,015
補助金等受入	20,724,949	17,860,855	2,864,094
臨時損益			
災害復旧事業費	△720,407	△56,199	△664,208
公共資産等除売却損益	11,405	△9,320	20,725
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	783	4,845	△4,062
資産評価替えによる変動額	205,055	10,543	194,512
その他	0	0	0
期末純資産残高 (A) + (B)	198,168,117	194,746,885	3,421,232

本市の平成25年度末の純資産は、前年度から34億2千万円増加し、1,981億7千万円になりました。

これは、行政サービスを提供するために要した費用である「純経常行政コスト」に636億9千万円かかったものの、市税や地方交付税などの「一般財源」や国・県補助金等の「補助金等受入」が676億1千万円あるため、必要な財源が確保できていることを表しています。

「臨時損益」は、経常的なコストのほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の実質価格の下落による投資損失など臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。

「資産評価替えによる変動額」は、資産を評価することにより生じる評価差額や売却可能資産に新規・追加計上した額等を計上しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

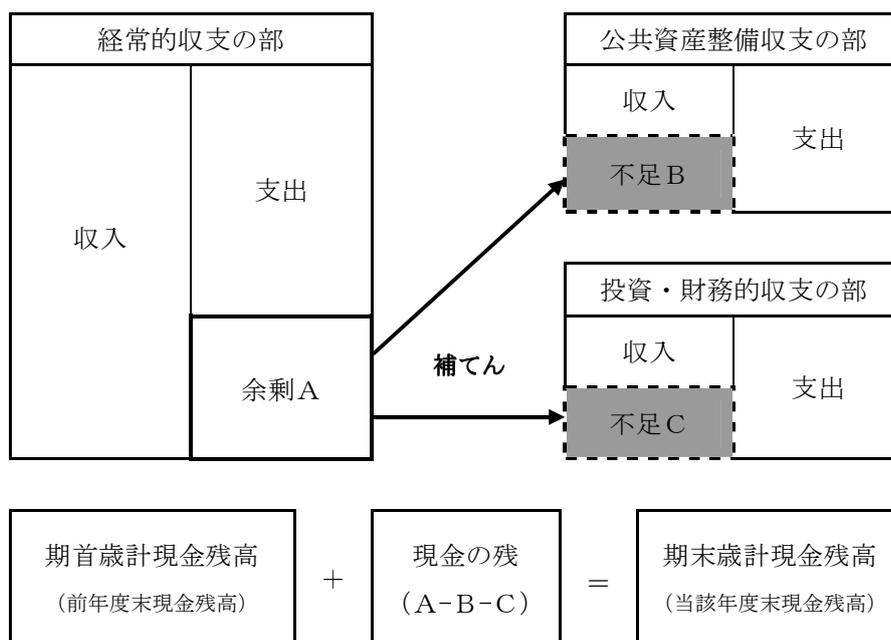
資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分類することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているかを表したものです。

「経常的収支の部」では以下の2つに分類されない収支を計上しており、ここでの黒字額が小さいほど財政が硬直化していると言えます。

「公共資産整備収支の部」では資産形成に係る収支を計上しています。

「投資・財務的収支の部」では貸付金や出資金、基金積立金等の支出とその財源を計上しています。

これらの3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんする関係になっています。



(2) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

経常的収支の部	25年度	24年度	増減
人件費	9,671,222	9,507,570	163,652
物件費	8,777,473	8,832,011	△54,538
社会保障給付	19,997,396	19,887,285	110,111
補助金等	7,821,338	7,122,919	698,419
支払利息	1,092,781	1,210,087	△117,306
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,979,558	8,202,282	△222,724
その他支出	2,145,805	2,270,765	△124,960
支出合計	57,485,573	57,032,919	452,654
地方税	20,149,240	19,795,851	353,389
地方交付税	21,347,026	21,855,407	△508,381
国県補助金等	17,559,494	16,116,710	1,442,784
使用料・手数料	1,248,849	1,262,734	△13,885
分担金・負担金・寄附金	1,185,565	1,147,925	37,640
諸収入	1,258,004	1,380,639	△122,635
地方債発行額	3,765,086	3,088,100	676,986
基金取崩額	1,435,042	470,655	964,387
その他収入	2,893,143	2,827,939	65,204
収入合計	70,841,449	67,945,960	2,895,489
経常的収支額 (A)	13,355,876	10,913,041	2,442,835

公共資産整備収支の部	25年度	24年度	増減
公共資産整備支出	12,338,194	6,583,247	5,754,947
公共資産整備補助金等支出	855,432	741,621	113,811
他会計等への建設費充当財源繰出支出	272,074	283,466	△11,392
支出合計	13,465,700	7,608,334	5,857,366
国県補助金等	3,165,455	1,744,145	1,421,310
地方債発行額	8,184,514	4,331,400	3,853,114
基金取崩額	148,342	31,162	117,180
その他収入	244,666	141,011	103,655
収入合計	11,742,977	6,247,718	5,495,259
公共資産整備収支額 (B)	△1,722,723	△1,360,616	△362,107

投資・財務的収支の部	25年度	24年度	増減
投資及び出資金	290	340	△50
貸付金	1,293,856	1,250,287	43,569
基金積立額	2,552,552	752,678	1,799,874
定額運用基金への繰出支出	751	778	△27
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,311,026	1,267,296	43,730
地方債償還額	7,484,123	7,594,771	△110,648
支出合計	12,642,598	10,866,150	1,776,448
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,407,394	1,362,427	44,967
基金取崩額	1,224	1,380	△156
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	106,965	94,636	12,329
その他収入	9,813	2,563	7,250
収入合計	1,525,396	1,461,006	64,390
投資・財務的収支額 (C)	△11,117,202	△9,405,144	△1,712,058

	25年度	24年度	増減
当年度歳計現金増減額 (A + B + C)	515,951	147,281	368,670
期首歳計現金残高	1,014,400	867,119	147,281
期末歳計現金残高	1,530,351	1,014,400	515,951

平成25年度決算では、公共資産整備収支の赤字17億2千万円と、投資・財務的収支の赤字111億2千万円の合計128億4千万円を経常的収支の黒字133億6千万円で補てんし、全体収支は5億2千万円の黒字となりました。

その結果、平成25年度末の歳計現金（期末歳計現金残高）は、平成24年度末の歳計現金（期首歳計現金残高）から、5億2千万円増加し、15億3千万円となりました。

【経常的収支の部】

支出は前年度に比べ4億5千万円増加しましたが、これは「人件費」、「社会保障給付」、「補助金等」等の増加によるものです。

また、収入は前年度に比べ29億円増加しましたが、これは「地方税」、「国庫補助金等」、「地方債発行額」財政調整基金等の「基金取崩額」の増加等によるものです。

【公共資産整備収支の部】

支出は前年度に比べ58億6千万円増加しましたが、これは市民会館整備事業や博物館整備事業等による建設事業費の増加によるものです。

また、収入は、前年度に比べ55億円増加していますが、これは、各建設事業費の財源となる「地方債発行額」の増加等によるものです。

【投資・財務的収支の部】

支出は前年度に比べ17億8千万円増加しましたが、これは「基金積立額」の増加等によるものです。

また、収入は前年度に比べ6千万円増加していますが、これは「貸付金回収額」の増加等によるものです。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金・市債管理基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・市債管理基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この数値が黒字の場合は、行政サービスの経費が税金などの収入で賄われていることになり、赤字の場合は、行政サービスの不足財源を地方債で賄っていることとなります。

平成25年度では、市民会館整備事業や博物館整備事業など大規模な建設事業を実施したことにより、一時的に地方債発行額が増加し、プライマリーバランスは赤字となったものの、合併特例事業債などの地方交付税措置のある有利な地方債を活用するなど、将来世代に過度な負担を先送りすることのないよう、財政の健全性の維持に努めています。

（単位：千円）

項目	25年度	24年度
収入総額（A）	84,109,822	75,654,684
地方債発行額（B）	11,949,600	7,419,500
財政調整基金等取崩額（C）	1,186,511	300,000
支出総額（D）	83,593,871	75,507,403
地方債元利償還額（E）	8,576,904	8,804,858
財政調整基金等積立額（F）	364,197	370,089
プライマリーバランス (A-B-C) - (D-E-F)	△3,679,059	1,602,728

5 普通会計財務書類に基づく分析

従来から、歳入歳出決算書や決算統計等のフロー情報に基づいて経常収支比率等を算出し、財務分析を行ってきました。

財務書類4表を作成することで、これまで把握することが困難だったストック情報を活用した新たな分析が可能になり、行政経営の改革改善に利用できます。

なお、以下の分析に用いた「平均値」は『新地方公会計制度の徹底解説』（森田祐司監修・監査法人トーマツ著書、株式会社ぎょうせい発行）を参考にしました。

(1) 主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合が分かります。

また地方債の割合をみることにより、将来返済しなければならない将来世代の負担割合が分かります。

純資産や地方債残高は、それぞれ貸借対照表の「純資産の部」、「負債の部」に含まれており（5ページの図参照）、純資産が大きくなれば負債（地方債残高）が減る関係にあるので、これまでの世代による負担が大きいかほど将来世代への負担が少ないと言えます。

平均値は、これまでの世代の比率が50～90%、将来世代の比率が15～40%とされています。

(単位：百万円)

項 目	23 年度	24 年度	25 年度
公共資産合計(A)	257,684	256,522	261,150
純資産合計(B)	194,747	194,747	198,168
地方債(翌年度償還定額含む)(C)	78,892	78,716	83,182
社会資本形成負担比率(これまでの世代)(B/A)	75.6%	75.9%	75.9%
社会資本形成負担比率(将来世代)(C/A)	30.6%	30.7%	31.9%

② 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本の制度の度合いが分かります。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると言えますが、歳入規模に対して過度の整備を行っている、今後の維持管理費の負担が大きくなり、将来の財政を逼迫する可能性があるため、必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

平均値は、3.0～7.0年分とされています。

(単位：百万円)

項目	23年度	24年度	25年度
歳入合計(A)	77,501	76,522	85,124
資産合計(B)	284,464	283,997	290,676
歳入額対資産比率(B/A)	3.7年分	3.7年分	3.4年分

③ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

生活インフラ・国土保全、教育は他の団体でも大きな割合になっています。

(単位：百万円)

行政目的	23年度		24年度		25年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	159,492	62.4%	158,026	62.1%	157,566	60.9%
教育	64,035	24.8%	64,295	25.3%	66,694	25.8%
福祉	5,346	2.1%	5,007	2.0%	4,748	1.8%
環境衛生	2,418	1.0%	2,339	0.9%	2,253	0.9%
産業振興	15,640	6.1%	14,872	5.8%	14,164	5.5%
消防	1,168	0.5%	1,164	0.5%	1,434	0.5%
総務	7,504	2.9%	8,769	3.4%	12,037	4.6%
計	255,674	100.0%	254,472	100.0%	258,896	100.0%

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物等の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

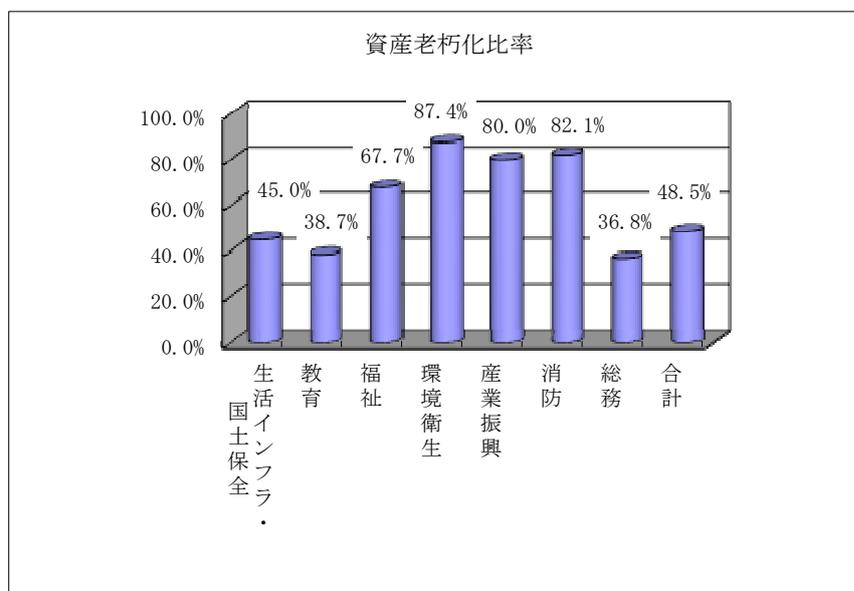
この比率が高くなると、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に更新のための投資が必要になると考えられます。

全体の平均値は、35～50%とされています。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

(単位：百万円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	157,566	46,371	90,978	45.0%
教育	66,694	12,686	34,103	38.7%
福祉	4,748	2,063	5,628	67.7%
環境衛生	2,253	1,147	7,659	87.4%
産業振興	14,164	7,289	27,472	80.0%
消防	1,434	608	3,795	82.1%
総務	12,037	2,831	5,366	36.8%
計	258,896	72,995	175,001	48.5%



⑤ 受益者負担率

行政コスト計算書において、施設使用料や保育料等の受益者負担の額である経常収益が、経常行政コストに対してどの程度の割合であるかを算定することで、住民負担の割合を把握することができます。

平均値は、2～8％とされています。

(単位：百万円)

項目	23年度	24年度	25年度
経常行政コスト (A)	67,482	66,744	66,182
経常収益 (B)	2,627	2,451	2,496
受益者負担率 (B/A)	3.9%	3.7%	3.8%

⑥ 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表の公共資産（有形固定資産）に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているかを把握することができます。

全体の平均値は、10～30％の間とされています。

(単位：百万円)

行政目的	経常行政コスト (A)	有形固定資産 (B)	行政コスト対公共資産比率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	9,930	157,566	6.3%
教育	6,838	66,694	10.3%
福祉	29,128	4,748	613.5%
環境衛生	6,245	2,253	277.2%
産業振興	4,264	14,164	30.1%
消防	2,697	1,434	188.1%
総務	4,794	12,037	39.8%
議会	495	—	—
支払利息	1,093	—	—
回収不能見込計上額	368	—	—
その他	330	—	—
計	66,182	258,896	25.6%

⑦ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスコストが、どれだけ当年度の負担で賄えたかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90～110%の間とされています。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} / (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

(単位：百万円)

項 目	23 年度	24 年度	25 年度
純経常行政コスト (A)	64,855	64,293	63,686
一般財源 (B)	46,575	46,482	46,885
補助金等受入 (その他一般財源等) (C)	17,132	16,480	17,992
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	101.8%	102.1%	98.2%

⑧ 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いことになります。

平均値は、3～9年とされています。

(単位：百万円)

項 目	23 年度	24 年度	25 年度
地方債 (翌年度償還定額含む) (A)	78,892	78,716	83,182
経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額除く) (B)	7,542	7,354	8,156
地方債の償還可能年数 (A/B)	10.5 年	10.7 年	10.2 年

(2) 市民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較しやすくなるとともに、より実感しやすくなるという効果があります。

① 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,445	1,409	36	(1)地方債	422	394	28
(2)売却可能資産	12	11	1	(2)長期未払金	0	4	△4
公共資産合計	1,457	1,420	37	(3)退職手当引当金	44	45	△1
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	466	443	23
(1)投資及び出資金	75	69	6				
(2)貸付金	3	4	△1	2 流動負債			
(3)基金等	44	34	10	(1)翌年度償還予定地方	42	41	1
(4)長期延滞債権	11	12	△1	債			
(5)回収不能見込額	△2	△2	0	(2)短期借入金	0	0	0
投資等合計	131	117	14	(3)未払金	2	1	1
				(4)翌年度支払予定退職	4	6	△2
3 流動資産				手当			
(1)現金預金	31	32	△1	(5)賞与引当金	2	2	0
うち財政調整基金	14	16	△2	流動負債合計	50	51	△1
うち減債基金	8	10	△2				
うち歳計現金	9	6	3	負債合計	516	494	22
(2)未収金	3	3	0				
流動資産合計	34	35	△1	【純資産の部】			
				純資産合計	1,106	1,078	28
資産合計	1,622	1,572	50	負債・純資産合計	1,622	1,572	50

(平成25年度) 平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口 179,187人

(平成24年度) 平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口 180,607人

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	25 年度	24 年度	増減
経常行政コスト (A)	369	370	△1
人にかかるコスト	49	51	△2
(1) 人件費	43	43	0
(2) 退職手当引当等繰入金	4	6	△2
(3) 賞与引当金繰入額	2	2	0
物にかかるコスト	101	105	△4
(1) 物件費	49	50	△1
(2) 維持補修費	8	12	△4
(3) 減価償却費	44	43	1
移転支出的なコスト	209	203	6
(1) 社会保障給付	111	110	1
(2) 補助金等	44	39	5
(3) 他会計等への支出額	49	50	△1
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	5	4	1
その他	10	11	△1
(1) 支払利息	6	7	△1
(2) 回収不能見込計上額	2	4	△2
(3) その他行政コスト	2	0	2
経常収益 (B)	14	14	0
純経常行政コスト (A) - (B)	355	356	△1

項 目	25 年度	24 年度	増減
経常行政コスト (A)	369	370	△1
生活インフラ・国土保全	55	56	△1
教育	38	39	△1
福祉	162	160	2
環境衛生	35	36	△1
産業振興	24	26	△2
消防	15	13	2
総務	27	26	1
議会	3	3	0
支払利息	6	7	△1
回収不能見込計上額	2	4	△2
その他	2	0	2
経常収益 (B)	14	14	0
純経常行政コスト (A) - (B)	355	356	△1

(平成 25 年度) 平成 26 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 179,187 人

(平成 24 年度) 平成 25 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 180,607 人

Ⅲ 連結の財務書類

1 連結財務書類について

財務書類を連結するにあたって、連結対象会計・団体間の取引（投資と資本、委託料の支払いと受取り等）については、上下水道料金のように小額のものの積上げによるものや税金、取引額が小さいもの等を除き、相殺消去しました。

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができ、これには「連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）」を用います。連単倍率が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。また、各科目の連単倍率を比較することで、どの科目において影響が大きいかを把握することができます。なお、科目によっては連単倍率が1より小さくなる、すなわち連結財務書類の数値が普通会計財務書類の数値よりも小さくなるがありますが、これは連結全体での内部取引として相殺消去されることによるものです。例としては、普通会計の貸借対照表に計上されている投資及び出資金等は、ほとんどが連結対象となる会計や団体に対するものですので、連結全体では単なる内部取引として連結対象となる会計や団体の資本として相殺消去され、連単倍率が1より小さくなります。

2 連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較

（単位：千円）

借 方					貸 方				
	普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率		普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率
【資産の部】					【負債の部】				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	157,566,251	220,411,598	62,845,347	1.40	①普通会計地方債	75,597,501	75,597,501	0	1.00
②教育	66,694,253	66,694,345	92	1.00	②公営事業地方債	0	63,486,357	63,486,357	—
③福祉	4,747,525	4,747,525	0	1.00	地方公共団体計	75,597,501	139,083,858	63,486,357	1.87
④環境衛生	2,252,492	49,180,600	46,928,108	21.83	(2)関係団体				
⑤産業振興	14,164,202	33,092,147	18,927,945	2.34	①一部事務組合・広域連合地方債	0	4,128,044	4,128,044	—
⑥消防	1,434,325	3,494,011	2,059,686	2.44	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	12,037,168	12,037,197	29	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	7,984	7,984	—
有形固定資産計	258,896,216	389,657,423	130,761,207	1.51	関係団体計	0	4,136,028	4,136,028	—
(2)無形固定資産	0	5,770,018	5,770,018	—	(3)長期未払金	11,850	11,850	0	1.00
(3)売却可能資産	2,253,869	2,253,869	0	1.00	(4)引当金	7,909,539	13,008,545	5,099,006	1.64
公共資産合計	261,150,085	397,681,310	136,531,225	1.52	（うち退職手当等引当金）	7,908,741	12,519,716	4,610,975	1.58
					（うちその他の引当金）	798	488,829	488,031	612.57
2 投資等					(5)その他	0	1,403	1,403	—
(1)投資及び出資金	13,372,546	1,525,658	△11,846,888	0.11	固定負債合計	83,518,890	156,241,684	72,722,794	1.87
(2)貸付金	591,058	581,058	△10,000	0.98					
(3)基金等	7,890,769	8,950,882	1,060,113	1.13	2 流動負債				
(4)長期延滞債権	1,863,923	3,208,129	1,344,206	1.72	(1)翌年度償還予定額				
(5)その他	0	0	0	—	①地方公共団体	7,584,313	12,593,923	5,009,610	1.66
(6)回収不能見込額	△283,284	△969,851	△686,567	3.42	②関係団体	0	1,222,233	1,222,233	—
投資等合計	23,435,012	13,295,876	△10,139,136	0.57	翌年度償還予定額計	7,584,313	13,816,156	6,231,843	1.82
3 流動資産					(2)短期借入金	0	1,033,100	1,033,100	—
(1)資金	5,523,068	10,454,790	4,931,722	1.89	(3)未払金	318,313	1,612,519	1,294,206	5.07
(2)未収金	569,525	2,910,213	2,340,688	5.11	(4)翌年度支払予定退職手当	663,086	1,045,885	382,799	1.58
(3)販売用不動産	0	0	0	—	(5)賞与引当金	423,600	697,603	274,003	1.65
(4)その他	0	377,453	377,453	—	(6)その他	0	52,783	52,783	—
(5)回収不能見込額	△1,371	△554,636	△553,265	404.55	流動負債合計	8,989,312	18,258,046	9,268,734	2.03
流動資産合計	6,091,222	13,187,820	7,096,598	2.17	負債合計	92,508,202	174,499,730	81,991,528	1.89
4 繰延勘定	0	13,121	13,121	—	【純資産の部】				
					純資産合計	198,168,117	249,678,397	51,510,280	1.26
資産合計	290,676,319	424,178,127	133,501,808	1.46	負債・純資産合計	290,676,319	424,178,127	133,501,808	1.46

※純資産の部の内訳は、省略しています。

【資産の部】

①公共資産

公共資産全体では連単倍率が1.52倍、有形固定資産の合計では1.51倍となりました。

行政目的別では「環境衛生」が最も連単倍率が大きく21.83倍となりましたが、これは病院事業会計や水道事業会計、弘前地区環境整備事務組合、津軽広域水道企業団が所有する有形固定資産を合算したことによります。

その他「生活インフラ・国土保全」の1.40倍は、下水道事業会計と弘前市土地開発公社等の有形固定資産を合算したことによるものです。「産業振興」の2.34倍については下水道事業会計や（一財）岩木振興公社等、また「消防」の2.44倍については、弘前地区消防事務組合の有形固定資産を合算したことによるものです。

連結に計上されている「無形固定資産」57億7千万円は、下水道施設の利用権、ダムの使用権、電話加入権などです。

②投資等

投資等全体では連単倍率が0.57倍となりました。連単倍率が1を下回りましたが、これは「投資及び出資金」において、普通会計から公営企業会計へ出資した額が連結により相殺消去されたことによるものです。なお、「投資及び出資金」は0.11倍となりました。

その他、「基金等」の1.13倍については、津軽広域連合や後期高齢者医療広域連合、弘前地区環境整備事務組合等が保有する基金等を合算したことによるものです。「長期延滞債権」の1.72倍及び「回収不能見込額」の3.42倍については、国民健康保険特別会計における国民健康保険料のそれぞれの額を合算したこと等によるものです。

③流動資産

流動資産は連結対象会計・団体が有する現金や預金、未収金を合算したことにより、連単倍率が2.17倍となりました。

④繰延勘定

連結に計上している「繰延勘定」1千3百万円は、病院事業会計における控除対象外消費税です。

【負債の部】

①固定負債

固定負債全体では、連単倍率は1.87倍となりました。これは主に公営事業地方債及び一部事務組合・広域連合地方債を合算したことによるものです。

地方債の合算額の大きい主な会計・団体は、下水道事業会計が456億3千万円、水道事業会計が161億2千万円、弘前地区環境整備事務組合が28億円、病院事業会計が15億7千万円です。

②流動負債

流動負債全体では、連単倍率が2.03倍となりました。

「翌年度償還予定額」の地方公共団体分は1.66倍ですが、これは連結対象会計・団体において平成26年度に償還する地方債元金を合算したことによるもので、下水道事業会計35億5千万円、水道事業会計12億4千万円、病院事業会計1億3千万円が主なものです。同じく関係団体分は連結に12億2千万円を計上していますが、弘前地区環境整備事務組合9億4千万円、津軽広域水道企業団2億1千万円がその主なものです。

「短期借入金」は連結に10億3千万円を計上していますが、これは病院事業会計の一時借入金1億4千万円、岩木観光施設事業特別会計の翌年度繰上充用金2億3千万円、国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金6億5千万円が主な内訳です。

「未払金」は連単倍率が5.07倍となりましたが、これは水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計の未払金それぞれ8億1千万円、2億3千万円、2億7千万円等を合算したことによるものです。

3 連結行政コスト計算書の連単比較

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	66,181,803	100.0%	131,676,258	100.0%	65,494,455	1.99
人にかかるコスト	8,888,833	13.4%	15,852,393	12.0%	6,963,560	1.78
(1)人件費	7,736,349	11.7%	12,867,290	9.8%	5,130,941	1.66
(2)退職手当引当等繰入金	728,884	1.1%	2,287,500	1.7%	1,558,616	3.14
(3)賞与引当金繰入額	423,600	0.6%	697,603	0.5%	274,003	1.65
物にかかるコスト	18,117,377	27.4%	28,685,910	21.8%	10,568,533	1.58
(1)物件費	8,777,473	13.3%	14,464,381	11.0%	5,686,908	1.65
(2)維持補修費	1,425,398	2.1%	2,208,004	1.7%	782,606	1.55
(3)減価償却費	7,914,506	12.0%	12,013,525	9.1%	4,099,019	1.52
移転支出的なコスト	37,385,135	56.5%	82,440,787	62.6%	45,055,652	2.21
(1)社会保障給付	19,997,396	30.2%	71,276,128	54.1%	51,278,732	3.56
(2)補助金等	7,821,338	11.8%	10,293,599	7.8%	2,472,261	1.32
(3)他会計等への支出額	8,710,969	13.2%	0	0.0%	△8,710,969	0.00
(4)他団体への公共資産 整備補助金等	855,432	1.3%	871,060	0.7%	15,628	1.02
その他	1,790,458	2.7%	4,697,168	3.6%	2,906,710	2.62
(1)支払利息	1,092,781	1.6%	2,631,424	2.0%	1,538,643	2.41
(2)回収不能見込計上額	367,906	0.6%	909,873	0.7%	541,967	2.47
(3)その他行政コスト	329,771	0.5%	1,155,871	0.9%	826,100	3.51
経常収益 (B)	2,496,023	100.0%	44,799,629	100.0%	42,303,606	17.95
使用料・手数料	1,263,717	50.6%	1,443,395	3.2%	179,678	1.14
分担金・負担金・寄附金	1,232,306	49.4%	22,503,516	50.2%	21,271,210	18.26
保険料	0	—	9,560,834	21.4%	9,560,834	—
事業収益	0	—	11,016,632	24.6%	11,016,632	—
その他特定行政サービス収入	0	—	275,252	0.6%	275,252	—
純経常行政コスト (A) — (B)	63,685,780		86,876,629		23,190,849	1.36

経常行政コストの連単倍率は1.99倍、経常収益は17.95倍となりました。経常行政コストと経常収益の差引で算出される純経常行政コストは1.36倍となりました。

経常行政コストについて、「人件費」は連単倍率1.66倍となりましたが、連結で合算した人件費の主なものは、病院事業会計18億7千万円、弘前地

区消防事務組合 1 4 億 6 千万円、水道事業会計 4 億 2 千万円等です。

「物件費」は連単倍率 1. 6 5 倍となりましたが、連結で合算した物件費の主なものは病院事業会計 2 0 億円、弘前地区環境整備事務組合 1 2 億 6 千万円、水道事業会計 1 2 億 4 千万円、下水道事業会計 4 億 7 千万円等です。

「減価償却費」は連単倍率 1. 5 2 倍となりましたが、連結で合算した減価償却費の主なものは、下水道事業会計 1 8 億 2 千万円、水道事業会計 9 億 9 千万円、弘前地区環境整備事務組合 8 億 3 千万円等です。

「社会保障給付費」は、連単倍率 3. 5 6 倍となりましたが、これは連結対象会計・団体における保険給付費を合算したことによるもので、当該保険給付費の主なものは、介護保険特別会計 1 6 9 億 7 千万円、国民健康保険特別会計 1 4 2 億円、青森県後期高齢者医療広域連合 2 0 0 億 7 千万円等です。

「他会計等への支出額」は連結では 0 となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

「支払利息」は、連単倍率 2. 4 1 倍となりましたが、連結で合算した主なものは、下水道事業会計 1 0 億 7 千万円、水道事業会計 3 億 8 千万円等です。

経常収益について、「分担金・負担金・寄附金」は連単倍率 1 8. 2 6 倍となりましたが、これは主に、国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金 4 2 億 4 千万円、介護保険特別会計の支払基金交付金 4 9 億 2 千万円等を合算したことによるものです。

連結に計上している「保険料」 9 5 億 6 千万円の主な内訳は、国民健康保険特別会計 5 3 億 1 千万円、介護保険特別会計 3 1 億 4 千万円、後期高齢者医療特別会計 1 1 億 1 千万円です。

連結に計上している「事業収益」 1 1 0 億 2 千万円の主な内訳は、水道事業会計 3 7 億 2 千万円、下水道事業会計 3 1 億 5 千万円、病院事業会計 3 6 億 6 千万円等となっております。

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	66,181,803	100.0%	131,676,258	100.0%	65,494,455	1.99
生活インフラ・国土保全	9,929,641	15.0%	11,674,775	8.9%	1,745,134	1.18
教育	6,838,041	10.3%	6,759,178	5.1%	△78,863	0.99
福祉	29,128,077	44.0%	82,951,466	63.0%	53,823,389	2.85
環境衛生	6,244,760	9.4%	12,633,879	9.6%	6,389,119	2.02
産業振興	4,263,984	6.4%	4,963,690	3.8%	699,706	1.16
消防	2,697,394	4.1%	3,278,839	2.5%	581,445	1.22
総務	4,793,986	7.2%	5,043,804	3.8%	249,818	1.05
議会	495,462	0.8%	499,439	0.4%	3,977	1.01
支払利息	1,092,781	1.7%	2,631,424	2.0%	1,538,643	2.41
回収不能見込計上額	367,906	0.6%	909,873	0.7%	541,967	2.47
その他	329,771	0.5%	329,891	0.2%	120	1.00
経常収益 (B)	2,496,023	100.0%	44,799,629	100.0%	42,303,606	17.95
使用料・手数料	1,263,717	50.6%	1,443,395	3.2%	179,678	1.14
分担金・負担金・寄附金	1,232,306	49.4%	22,503,516	50.2%	21,271,210	18.26
保険料	0	0.0%	9,560,834	21.4%	9,560,834	—
事業収益	0	0.0%	11,016,632	24.6%	11,016,632	—
その他特定行政サービス収入	0	0.0%	275,252	0.6%	275,252	—
純経常行政コスト (A) — (B)	63,685,780		86,876,629		23,190,849	1.36

「福祉」、「環境衛生」、「支払利息」、「回収不能見込計上額」の連単倍率が高く、それぞれ2.85倍、2.02倍、2.41倍、2.47倍となりました。

「福祉」については、国民健康保険特別会計217億4千万円、介護保険特別会計175億4千万円、青森県後期高齢者医療広域連合205億8千万円等を合算したのですが、合算額の主なものは、各会計・団体における保険給付費です。

「環境衛生」については、主に病院事業会計44億6千万円、水道事業会計30億7千万円、弘前地区環境整備事務組合27億円の行政コストを合算したことによるものです。

「回収不能見込計上額」については、国民健康保険特別会計における国民健康保険料4億7千万円が主なものです。

「支払利息」及び「経常収益」については、前頁のとおりです。

4 連結純資産変動計算書の連単比較

(単位：千円)

項目	普通会計	連結	連単差額	連単倍率
期首純資産残高 (A)	194,746,885	246,036,874	51,289,989	1.26
当期変動額 (B)	3,421,232	3,641,523	220,291	1.06
純経常行政コスト	△63,685,780	△86,876,629	△23,190,849	1.36
一般財源				
地方税	20,221,670	20,221,670	0	1.00
地方交付税	21,347,026	21,347,026	0	1.00
その他行政コスト充当財源	5,316,531	5,435,847	119,316	1.02
補助金等受入	20,724,949	44,695,246	23,970,297	2.16
臨時損益				
災害復旧事業費	△720,407	△720,407	0	1.00
公共資産等除売却損益	11,405	△600,090	△611,495	△52.62
投資損失	0	0	0	—
損失補償等引当金繰入等	783	783	0	1.00
資産評価替えによる変動額	205,055	205,055	0	1.00
無償受贈資産受入	0	22,995	22,995	—
その他	0	234,469	234,469	—
経費負担割合変更に伴う差額	0	△324,442	△324,442	—
期末純資産残高 (A) + (B)	198,168,117	249,678,397	51,510,280	1.26

期末純資産残高は連単倍率1.26倍となりました。

「補助金等受入」が普通会計単体に比べ239億7千万円増加し、連単倍率2.16倍となりましたが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金、水道事業会計や下水道事業会計の建設事業に対する国県からの補助金などを合算したことによるものです。

「公共資産等除売却損益」は連単倍率マイナス52.62倍となっていますが、これは主に、下水道事業会計のマイナス7千万円、弘前地区環境整備事務組合のマイナス5億4千万円等を合算したことによるものです。

「無償受贈資産受入」の2千万円は、下水道事業会計及び病院事業会計において、無償で資産を受贈したことによるものです。

5 連結資金収支計算書の連単比較

(単位：千円)

経常的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
人件費	9,671,222	15,644,789	5,973,567	1.62
物件費	8,777,473	14,646,587	5,869,114	1.67
社会保障給付	19,997,396	71,276,128	51,278,732	3.56
補助金等	7,821,338	10,292,913	2,471,575	1.32
支払利息	1,092,781	2,928,626	1,835,845	2.68
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,979,558	0	△7,979,558	—
その他支出	2,145,805	4,651,452	2,505,647	2.17
支出合計	57,485,573	119,440,495	61,954,922	2.08
地方税	20,149,240	20,149,240	0	1.00
地方交付税	21,347,026	21,347,026	0	1.00
国県補助金等	17,559,494	41,071,182	23,511,688	2.34
使用料・手数料	1,248,849	1,428,069	179,220	1.14
分担金・負担金・寄附金	1,185,565	22,439,933	21,254,368	18.93
保険料	0	9,126,352	9,126,352	—
事業収入	0	10,898,214	10,898,214	—
諸収入	1,258,004	1,638,245	380,241	1.30
地方債発行額	3,765,086	4,201,682	436,596	1.12
長期借入金借入額	0	0	0	—
短期借入金借入額	0	36,621	36,621	—
基金取崩額	248,531	628,597	380,066	2.53
その他収入	2,893,143	3,505,014	611,871	1.21
収入合計	69,654,938	136,470,175	66,815,237	1.96
経常的収支額	12,169,365	17,029,680	4,860,315	1.40

公共資産整備収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
公共資産整備支出	12,338,194	14,287,562	1,949,368	1.16
公共資産整備補助金等支出	855,432	862,505	7,073	1.01
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	614,275	614,275	—
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	—
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	—
他会計等への建設費充当財源繰出支出	272,074	0	△272,074	—
支出合計	13,465,700	15,764,342	2,298,642	1.17
国県補助金等	3,165,455	3,564,318	398,863	1.13
地方債発行額	8,184,514	9,644,290	1,459,776	1.18
長期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	148,342	148,342	0	1.00
その他収入	244,666	321,029	76,363	1.31
収入合計	11,742,977	13,677,979	1,935,002	1.16
公共資産整備収支額	△1,722,723	△2,086,363	△363,640	1.21

投資・財務的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
投資及び出資金	290	290	0	1.00
貸付金	1,293,856	1,293,856	0	1.00
基金積立額	2,188,355	2,428,176	239,821	1.11
定額運用基金への繰出支出	751	751	0	1.00
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,311,026	0	△1,311,026	—
地方債償還額	7,484,123	14,710,446	7,226,323	1.97
長期借入金返済額	0	7,826	7,826	—
短期借入金減少額	0	0	0	—
収益事業純支出	0	0	0	—
その他支出	0	0	0	—
-----	-----	-----	-----	-----
支出合計	12,278,401	18,441,345	6,162,944	1.50
国県補助金等	0	0	0	—
貸付金回収額	1,407,394	1,407,394	0	1.00
基金取崩額	1,224	1,224	0	1.00
地方債発行額	0	975,500	975,500	—
長期借入金借入額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	106,965	106,965	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	—
その他収入	9,813	10,236	423	1.04
-----	-----	-----	-----	-----
収入合計	1,525,396	2,501,319	975,923	1.64
投資・財務的収支額	△10,753,005	△15,940,026	△5,187,021	1.48

	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
翌年度繰上充用金増減額	0	139,082	139,082	—
当年度資金増減額	△306,363	△857,627	△551,264	2.80
期首資金残高	5,829,431	11,360,297	5,530,866	1.95
経費負担割合変更に伴う差額	0	△47,880	△47,880	—
期末資金残高	5,523,068	10,454,790	4,931,722	1.89

※連結資金収支計算書の注意点

- ①普通会計の資金収支計算書における「資金」とは、歳計現金のみを差していますが、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけでなく財政調整基金及び市債管理基金を含んでいるため、普通会計の資金収支計算書と数値が異なります。
- ②一部事務組合・広域連合と連結する際に、前年度と経費負担割合が異なることにより整合しなくなる期首資金残高の調整を、「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

【経常的収支の部】

支出合計では連単倍率2.08倍になりました。

「社会保障給付費」の連単倍率3.56倍については国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、青森県後期高齢者医療広域連合の保健給付費を合算したこと等によるものです。

「支払利息」の連単倍率2.68倍については、主に下水道事業会計13億6千万円や水道事業会計3億8千万円の合算によるものです。

「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間での受け払いが、相殺消去されたことによるものです。

次に、収入合計では連単倍率1.96倍となりました。

「国県補助金等」の連単倍率2.34倍については、主に国民健康保険特別会計72億3千万円や介護保険特別会計69億円、青森県後期高齢者医療広域連合92億1千万円等の合算によるものです。

その他、連結における「保険料」91億3千万円については、国民健康保険特別会計48億3千万円、介護保険特別会計31億8千万円、後期高齢者医療特別会計11億2千万円によるもの、「事業収入」109億円については、病院事業会計36億6千万円、水道事業会計36億1千万円、下水道事業会計31億2千万円等によるものです。

以上により、経常的収支では連単倍率1.40倍となりました。

【公共資産整備収支の部】

水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計における公共資産整備の合算により、支出合計は連単倍率1.17倍となりました。

なお、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

また、収入では上記整備の特定財源である「国県補助金等」及び「地方債発行額」の合算により、連単倍率1.16倍となっています。

以上により、公共資産整備収支では連単倍率1.21倍となりました。

【投資・財務的収支の部】

水道事業会計や下水道事業会計などの「地方債償還額」等の合算により支出合計は、連単倍率1.50倍となりました。

なお、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによる

ものです。

収入では、下水道事業会計の資本費平準化債の合算等により、連単倍率1.64倍になりました。

以上により投資・財務的収支では、連単倍率1.48倍となりました。

6 市民一人当たりの連結財務書類

連結財務書類の数値を市の人口で割ることで、市の普通会計だけでなく、一部事務組合や第三セクターを含めた、実質的な行政サービスにかかる資産、負債、行政コスト等の、市民一人当たりの換算数値を把握することができます。

以下の表は平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いて作成しました。

① 市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	普通会計	連 結	増 減		普通会計	連 結	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,445	2,175	730	(1)地方公共団体地方債	422	776	354
(2)無形固定資産	0	32	32	(2)関係団体地方債	0	23	23
(3)売却可能資産	12	12	0	(3)長期未払金	0	0	0
公共資産合計	1,457	2,219	762	(4)引当金	44	73	29
				(5)その他	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	466	872	406
(1)投資及び出資金	75	8	△67				
(2)貸付金	3	3	0	2 流動負債			
(3)基金等	44	50	6	(1)翌年度償還予定額	42	77	35
(4)長期延滞債権	11	18	7	(2)短期借入金	0	6	6
(5)その他	0	0	0	(3)未払金	2	9	7
(6)回収不能見込額	△2	△5	△3	(4)翌年度支払予定退職手当	4	6	2
投資等合計	131	74	△57	(5)賞与引当金	2	4	2
				(6)その他	0	0	0
3 流動資産				流動負債合計	50	102	52
(1)資金	31	59	28				
(2)未収金	3	16	13	負債合計	516	974	458
(3)販売用不動産	0	0	0				
(4)その他	0	2	2	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	0	△3	△3	純資産合計	1,106	1,393	287
流動資産合計	34	74	40				
4 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	1,622	2,367	745	負債・純資産合計	1,622	2,367	745

平成26年3月31日現在 住民基本台帳人口 179,187人

② 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	増減	項 目	普通会計	連 結	増減
経常行政コスト (A)	369	735	366	経常行政コスト (A)	369	735	366
人にかかるコスト	49	89	40	生活インフラ・国土保全	55	65	10
(1) 人件費	43	72	29	教育	38	38	0
(2) 退職手当引当等繰入金	4	13	9	福祉	162	463	301
(3) 賞与引当金繰入額	2	4	2	環境衛生	35	70	35
物にかかるコスト	101	160	59	産業振興	24	28	4
(1) 物件費	49	81	32	消防	15	18	3
(2) 維持補修費	8	12	4	総務	27	28	1
(3) 減価償却費	44	67	23	議会	3	3	0
移転支出的なコスト	209	460	251	支払利息	6	15	9
(1) 社会保障給付	111	398	287	回収不能見込計上額	2	5	3
(2) 補助金等	44	57	13	その他	2	2	0
(3) 他会計等への支出額	49	0	△49	経常収益 (B)	14	250	236
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	5	5	0	純経常行政コスト (A) - (B)	355	485	130
その他	10	26	16				
(1) 支払利息	6	15	9				
(2) 回収不能見込計上額	2	5	3				
(3) その他行政コスト	2	6	4				
経常収益 (B)	14	250	236				
純経常行政コスト (A) - (B)	355	485	130				

平成 26 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 179,187 人

IV 資料編

1 貸借対照表

①用語の解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類して表示。
無形固定資産	水利施設の利用権や電話加入権など形のない資産。
売却可能資産	基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債権及び財団法人への出せん金など。
その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられた基金。
土地開発基金	土地の取得のために積み立てられた基金。
長期延滞債権	市税や使用料などの未収入分のうち、1年以上経過したもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権及び未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれる金額。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
市債管理基金	将来の市債の償還等のために積み立てられた基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金(当該年度の歳入歳出差引額)。
資金	現金及び預金。
未収金	市税や使用料などの未収入分のうち、当該年度に発生したもの。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
長期未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定している金額のうち、翌々年度以降の支出予定額。

用語	解説
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額。
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
短期借入金(翌年度繰上充用金)	当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額。
未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定しているものの、翌年度支出予定額。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。12月から5月までの6か月の支給対象期間のうち、12月から3月までの4か月分。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額、有価証券の取得価格と時価評価額及び評価替えによる差額など。

②普通会計の貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 157,566,251 ②教育 66,694,253 ③福祉 4,747,525 ④環境衛生 2,252,492 ⑤産業振興 14,164,202 ⑥消防 1,434,325 ⑦総務 12,037,168 有形固定資産合計 258,896,216 (2) 売却可能資産 2,253,869 公共資産合計 261,150,085 2 投資等 (1) 投資及び出資金 ①投資及び出資金 13,372,546 ②投資損失引当金 0 投資及び出資金計 13,372,546 (2) 貸付金 591,058 (3) 基金等 ①退職手当目的基金 0 ②その他特定目的基金 7,111,029 ③土地開発基金 779,740 ④その他定額運用基金 0 ⑤退職手当組合積立金 0 基金等計 7,890,769 (4) 長期延滞債権 1,863,923 (5) 回収不能見込額 △ 283,284 投資等合計 23,435,012 3 流動資産 (1) 現金預金 ①財政調整基金 2,526,508 ②減債基金 1,466,209 ③歳計現金 1,530,351 現金預金計 5,523,068 (2) 未収金 ①地方税 437,126 ②その他 132,399 ③回収不能見込額 △ 1,371 未収金計 568,154 流動資産合計 6,091,222 資 産 合 計 290,676,319	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方債 75,597,501 (2) 長期未払金 ①物件の購入等 0 ②債務保証又は損失補償 0 ③その他 11,850 長期未払金計 11,850 (3) 退職手当引当金 7,908,741 (4) 損失補償等引当金 798 固定負債合計 83,518,890 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 7,584,313 (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0 (3) 未払金 318,313 (4) 翌年度支払予定退職手当 663,086 (5) 賞与引当金 423,600 流動負債合計 8,989,312 負 債 合 計 92,508,202 [純資産の部] 1 公共資産等整備国県補助金等 53,018,448 2 公共資産等整備一般財源等 176,324,079 3 その他一般財源等 △ 33,389,600 4 資産評価差額 2,215,190 純 資 産 合 計 198,168,117 負債・純資産合計 290,676,319

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 8,048,605 千円 ②教育 449,685 千円 ③福祉 1,686,226 千円 ④環境衛生 323,375 千円 ⑤産業振興 10,459,935 千円 ⑥消防 25,639 千円 ⑦総務 248,735 千円 計 21,242,200 千円	
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 7,799,363 千円 ②地方債 5,142,158 千円 ③一般財源等 8,300,679 千円 計 21,242,200 千円	
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円 ②債務保証又は損失補償 6,179,202 千円 (うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円 ③その他 13,455,441 千円	

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 53,976,950千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	122,512,959 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	83,181,814 千円	83,181,814 千円	
債務負担行為支出予定額	314,363 千円	314,363 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	25,144,893 千円		25,144,893 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,791,639 千円		4,791,639 千円
退職手当負担見込額	9,079,452 千円	9,079,452 千円	
第三セクター等債務負担見込額	798 千円	798 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担控減資産	100,701,553 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,671,342 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	9,974,221 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	84,055,990 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,811,406 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 72,994,813千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 175,000,728千円です。

③連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	220,411,598	①普通会計地方債	75,597,501
②教育	66,694,345	②公営事業地方債	63,486,357
③福祉	4,747,525	地方公共団体計	139,083,858
④環境衛生	49,180,600	(2) 関係団体	
⑤産業振興	33,092,147	①一部事務組合・広域連合地方債	4,128,044
⑥消防	3,494,011	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	12,037,197	③第三セクター等長期借入金	7,984
⑧収益事業	0	関係団体計	4,136,028
⑨その他	0	(3) 長期未払金	11,850
有形固定資産計	389,657,423	(4) 引当金	13,008,545
(2) 無形固定資産	5,770,018	(うち退職手当等引当金)	12,519,716
(3) 売却可能資産	2,253,869	(うちその他の引当金)	488,829
公共資産合計	397,681,310	(5) その他	1,403
2 投資等		固定負債合計	156,241,684
(1) 投資及び出資金	1,525,658	2 流動負債	
(2) 貸付金	581,058	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,950,882	①地方公共団体	12,593,923
(4) 長期延滞債権	3,208,129	②関係団体	1,222,233
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	13,816,156
(6) 回収不能見込額	△ 969,851	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,033,100
投資等合計	13,295,876	(3) 未払金	1,612,519
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,045,885
(1) 資金	10,454,790	(5) 賞与引当金	697,603
(2) 未収金	2,910,213	(6) その他	52,783
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	18,258,046
(4) その他	377,453	負債合計	174,499,730
(5) 回収不能見込額	△ 554,636	純資産合計	249,678,397
流動資産合計	13,187,820	負債及び純資産合計	424,178,127
4 繰延勘定	13,121		
資産合計	424,178,127		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	13,455,441千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 84,055,990千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 76,113,171千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 227,183,806千円です。

2 行政コスト計算書

①用語の解説

用 語	解 説
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額。
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の経費。
維持補修費	道路、公共施設等の維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会保障給付	児童手当(子ども手当)の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護等に要する経費。
補助金等	各種団体や市民に対する補助金や負担金等の経費。
他会計等への支出額	特別会計や企業会計等の他会計に対する繰出等。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金等。貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料等、貸借対照表の回収不能見込額に、当該年度に新たに計上した額、及び当該年度不能欠損額。
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した額。

②普通会計の行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	7,736,349	11.7%	1,115,110	1,564,592	897,997	520,557	855,304	201,389	2,155,130	426,270			0
(2)退職手当引当金繰入等	728,884	1.1%	102,852	147,485	90,076	56,396	90,144	6,818	226,675	8,438			0
(3)賞与引当金繰入額	423,600	0.6%	55,743	77,510	48,844	26,333	56,433	3,930	132,112	22,695			0
小計	8,888,833	13.4%	1,273,705	1,789,587	1,036,917	603,286	1,001,881	212,137	2,513,917	457,403			0
(1)物件費	8,777,473	13.3%	917,922	2,887,337	1,076,242	1,864,273	789,908	37,892	1,371,555	32,344			0
(2)維持補修費	1,425,398	2.1%	1,326,470	34,971	3,689	14,795	18,628	1,211	25,634	0			0
(3)減価償却費	7,914,506	12.0%	4,501,316	1,681,231	273,360	148,721	917,561	105,123	287,194	0			0
小計	18,117,377	27.4%	6,745,708	4,603,539	1,353,291	1,827,789	1,726,097	144,226	1,694,383	32,344	0		0
(1)社会保障給付	19,997,396	30.2%		247,107	19,743,414	6,875							
(2)補助金等	7,821,338	11.8%	46,888	191,907	733,633	2,973,026	980,232	2,339,528	550,409	5,715			0
(3)他会計等への支出額	8,710,969	13.2%	1,409,200	0	6,115,628	744,249	441,892	0	0	0			0
(4)他団体への公費資産整備補助金等	855,432	1.3%	454,140	5,901	145,194	89,535	113,882	1,503	45,277	0			0
小計	37,385,135	56.5%	1,910,228	444,915	26,737,869	3,813,685	1,536,006	2,341,031	595,686	5,715			0
(1)支払利息	1,092,781	1.6%								1,092,781			0
(2)回収不能見込計上額	367,906	0.6%									367,906		0
(3)その他行政コスト	329,771	0.5%										329,771	0
小計	1,790,458	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	1,092,781	367,906	329,771	0
経常行政コスト a	66,181,803		9,929,641	6,838,041	29,128,077	6,244,760	4,263,984	2,697,394	4,793,986	495,462	1,092,781	367,906	329,771
(構成比率)			15.0%	10.3%	44.0%	9.4%	6.4%	4.1%	7.2%	0.8%	1.7%	0.6%	0.5%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	1,263,717		255,699	91,651	46,001	115,445	57,663	43	193,245	0	0		0	503,970
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,232,306		2,818	2,000	1,157,189	19,798	11,086	0	17,097	0	0		0	22,318
経常収益合計 d	2,496,023		258,517	93,651	1,203,190	135,243	68,749	43	210,342	0	0		0	526,288
(d/a)	3.8%		2.6%	1.4%	4.1%	2.2%	1.6%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	63,685,780		9,671,124	6,744,390	27,924,887	6,109,517	4,195,235	2,697,351	4,583,644	495,462	1,092,781	367,906	329,771	△ 526,288

③連結行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	12,867,290	9.8%	1,460,291	1,567,822	1,320,952	3,161,834	1,094,823	1,427,174	2,417,247	427,347			0
(2)退職手当等引当金繰入等	2,287,500	1.7%	122,392	147,485	90,076	299,377	90,144	1,302,909	226,679	8,438			0
(3)賞与引当金繰入額	697,803	0.5%	73,713	77,510	71,581	161,799	57,182	99,241	133,882	22,695			0
小計	15,852,393	12.0%	1,646,396	1,792,817	1,482,609	3,623,010	1,241,949	2,829,324	2,777,808	458,480			0
(1)物件費	14,464,381	11.0%	1,269,128	2,805,633	1,906,089	5,660,651	1,218,188	1,917,011	1,377,645	35,226			120
(2)維持補修費	2,208,004	1.7%	1,443,174	34,971	3,689	625,568	72,878	2,090	25,634	0			
(3)減価償却費	12,013,525	9.1%	6,013,693	1,681,231	273,360	2,312,611	1,270,636	170,374	291,620	0			
小計	28,685,910	21.8%	8,725,995	4,521,835	2,183,138	8,598,830	2,561,702	364,165	1,694,899	35,226			120
(1)社会保険給付	71,276,128	54.1%		247,107	71,022,146	6,875							
(2)補助金等	10,293,599	7.8%	812,526	191,310	7,470,916	200,267	1,003,180	83,847	525,820	5,733			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産譲渡補助金等	871,060	0.7%	454,140	5,901	145,194	105,163	113,882	1,503	45,277	0			0
小計	82,440,787	62.6%	1,266,666	444,318	78,638,256	312,305	1,117,062	85,350	571,097	5,733			0
(1)支払利息	2,631,424	2.0%								2,631,424			0
(2)回収不能見込計上額	909,873	0.7%									909,873		0
(3)その他行政コスト	1,155,871	0.9%	35,718	208	647,463	99,734	42,877	0	0	0			329,771
小計	4,697,168	3.6%	35,718	208	647,463	99,734	42,877	0	0	0	2,631,424		329,771
経常行政コスト a	131,676,258		11,674,775	6,759,178	82,951,466	12,633,879	4,963,690	3,278,839	5,043,804	499,439	2,631,424	909,873	329,891
(構成比率)			8.9%	5.1%	63.0%	9.6%	3.8%	2.5%	3.8%	0.4%	2.0%	0.7%	0.2%

経常収益	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,443,395		255,699	91,651	48,796	289,879	58,002	2,059	193,339	0	0		503,970
2 分担金・負担金・寄附金	22,503,516		25,849	2,000	22,206,551	113,701	14,724	0	17,116	0	0		123,575
3 保険	9,560,834				9,560,834								
4 事業収益	11,016,632		2,914,623	0	0	7,290,485	811,524	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	275,252		42,655	0	75,063	139,827	17,706	0	0	0	0		1
経常収益合計 b	44,799,629		3,238,826	93,651	31,891,244	7,833,892	901,956	2,059	210,455	0	0		627,545
b/a	34.0%		27.7%	1.4%	38.4%	62.0%	18.2%	0.1%	4.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	86,876,629		8,435,949	6,665,527	51,060,222	4,799,987	4,061,734	3,276,780	4,833,349	499,439	2,631,424	909,873	329,890
													△ 627,545

3 純資産変動計算書

①用語の解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから、経常収益を控除した額。
地方税	市税の当該年度収入額＋当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
地方交付税	当該年度の地方交付税収入額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
災害復旧事業費	当該年度に災害復旧に要した経費。
公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した際の損益。
投資損失	「投資及び出資金」の時価、又は実質価格が取得価格と比較して30%以上下落した場合の当該下落額。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した際の資産に充てられていた財源の変動を計上。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等に投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等の際して、充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源へ振り替えた額。
市債償還に伴う財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴い、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。

用 語	解 説
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った場合の、前年度との資産額の差額。
無償受贈資産受入	寄附等により価値ある資産を無償で受贈したことによる受贈益。
期末純資産残高	貸借対照表に計上した純資産の額。

② 普通会計の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	194,746,885	52,149,111	172,833,615	△ 32,234,571	1,998,730
純経常行政コスト	△ 63,685,780			△ 63,685,780	
一般財源					
地方税	20,221,670			20,221,670	
地方交付税	21,347,026			21,347,026	
その他行政コスト充当財源	5,316,531			5,316,531	
補助金等受入	20,724,949	2,732,675		17,992,274	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 720,407			△ 720,407	
公共資産除売却損益	11,405			11,405	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	783			783	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,188,030	△ 2,188,030	
公共資産処分による財源増			△ 46,265	34,860	11,405
貸付金・出資金等への財源投入			4,115,541	△ 4,115,541	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 2,483,395	2,483,395	
減価償却による財源増		△ 1,863,338	△ 6,051,168	7,914,506	
地方債償還に伴う財源振替			5,767,721	△ 5,767,721	
資産評価替えによる変動額	205,055				205,055
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	198,168,117	53,018,448	176,324,079	△ 33,389,600	2,215,190

③連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	246,036,874
純経常行政コスト	△ 86,876,629
一般財源	
地方税	20,221,670
地方交付税	21,347,026
その他行政コスト充当財源	5,435,847
補助金等受入	44,695,246
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 720,407
公共資産除売却損益	△ 600,090
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	783
収益事業純損失	0
資産評価替えによる変動額	205,055
無償受贈資産受入	22,995
その他	234,469
経費負担割合変更に伴う差額	△ 324,442
期末純資産残高	249,678,397

4 資金収支計算書

①用語の解説

用語	解説
経常的収支の部	市政運営のため、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出、及びその財源。
投資・財務的収支の部	公営企業への出資金、地方債の元金償還金等の経費、及びその財源。
一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	過去の債務による元利償還以外の歳出と、地方債借入を除いた収入との収支。基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が、税収等の毎年の収入でまかなわれていることになる。

②普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,671,222
物件費	8,777,473
社会保障給付	19,997,396
補助金等	7,821,338
支払利息	1,092,781
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,979,558
その他支出	2,145,805
支 出 合 計	57,485,573
地方税	20,149,240
地方交付税	21,347,026
国県補助金等	17,559,494
使用料・手数料	1,248,849
分担金・負担金・寄附金	1,185,565
諸収入	1,258,004
地方債発行額	3,765,086
基金取崩額	1,435,042
その他収入	2,893,143
収 入 合 計	70,841,449
経 常 的 収 支 額	13,355,876

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,338,194
公共資産整備補助金等支出	855,432
他会計等への建設費充当財源繰出支出	272,074
支 出 合 計	13,465,700
国県補助金等	3,165,455
地方債発行額	8,184,514
基金取崩額	148,342
その他収入	244,666
収 入 合 計	11,742,977
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,722,723

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	290
貸付金	1,293,856
基金積立額	2,552,552
定額運用基金への繰出支出	751
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,311,026
地方債償還額	7,484,123
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	12,642,598
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,407,394
基金取崩額	1,224
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	106,965
その他収入	9,813
収 入 合 計	1,525,396
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,117,202

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	515,951
期首歳計現金残高	1,014,400
期末歳計現金残高	1,530,351

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は12,000,000千円で
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,697千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	84,109,822
地方債発行額	△ 11,949,600
財政調整基金等取崩額	△ 1,186,511
支出総額	△ 83,593,871
地方債償還額	8,576,904
財政調整基金等積立額	364,197
基礎的財政収支	△ 3,679,059

③連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,644,789
物件費	14,646,587
社会保障給付	71,276,128
補助金等	10,292,913
支払利息	2,928,626
その他支出	4,651,452
支出合計	119,440,495
地方税	20,149,240
地方交付税	21,347,026
国県補助金等	41,071,182
使用料・手数料	1,428,069
分担金・負担金・寄附金	22,439,933
保険料	9,126,352
事業収入	10,898,214
諸収入	1,638,245
地方債発行額	4,201,682
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	36,621
基金取崩額	628,597
その他収入	3,505,014
収入合計	136,470,175
経常的収支額	17,029,680

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,287,562
公共資産整備補助金等支出	862,505
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	614,275
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	15,764,342
国県補助金等	3,564,318
地方債発行額	9,644,290
長期借入金借入額	0
基金取崩額	148,342
その他収入	321,029
収入合計	13,677,979
公共資産整備収支額	△ 2,086,363

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	290
貸付金	1,293,856
基金積立額	2,428,176
定額運用基金への繰出支出	751
地方債償還額	14,710,446
長期借入金返済額	7,826
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	18,441,345
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,407,394
基金取崩額	1,224
地方債発行額	975,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	106,965
収益事業純収入	0
その他収入	10,236
収入合計	2,501,319
投資・財務的収支額	△ 15,940,026

翌年度繰上充用金増減額	139,082
当年度資金増減額	△ 857,627
期首資金残高	11,360,297
経費負担割合変更に伴う差額	△ 47,880
期末資金残高	10,454,790